

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 4 年 4 月 1 日

事業名称		清水地区集会所管理費〔清水地区集会所管理事業〕											
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	市民センター管理費	事業番号	3		
事業の種別		☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☒ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの											
担当部署・課長名		地域振興			課			市民センター		係		課長名	石川 正憲
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		5 - 3			
【施策名】 共に支えあう地域社会の確立								総合計画書(ページ)		110			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)								
	東大和市民				市の人口(4月1日時点)								
	→												
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)								
利用者が安全に利用できる。				①延べ利用件数/利用可能コマ数 ②利用可能コマ数に対する利用率									
→													
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)									
フローリング形式の集会室、和室を備えた単独の集会所の管理運営。地区集会所の貸出及び維持管理。市民の学習、集会等の場を提供している。貸出区分は午前・午後・夜間の3区分。シルバー人材センターに施設管理委託を行っている。				①集会所を利用した延べ人数									
→													
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標					
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標	令和5年度目標					
	対象指標	①の数値	人	85,337	85,266	85,294							
	成果指標	②の数値	①コマ ②%	①618/1,998 ②31.0	①330/1,788 ②18.5	①370/2,052 ②18.0							
	目 標	②の目標値	%	30	30	30							
	目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。) 利用率を前年度並みに維持する												
活動指標	③の数値	人	6,384	3,555	3,593								
3 経費	事業費(実績)		円	6,654,584	5,447,629	5,431,621	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)						
	財源	一般財源	円	6,415,584	5,443,409	5,426,141							
		特定財源	円	239,000	4,220	5,480							
		(うち受益者負担)	円	8,000	4,220	5,480							
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.0	0.0			0.0				
	所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0								
	職員人件費(再任用以外)	円	0	0	0								
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0								
事業費+人件費		円	6,654,584	5,447,629	5,431,621								
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く ・施設の老朽化に伴い、設備故障や建物本体の内外装の経年劣化による損傷もあるため、大規模な改修・修繕が必要である。 ・本来は地域住民の集会所を目的としているが、運動系の団体の利用が目立っている。(市民センターや公民館の広い部屋の競争率が高いことから、利用率が低い集会所に流れてしまっている。) ・新型コロナウイルス感染症対策の観点から、運動系や音楽系の団体が利用していることについて不安の声が寄せられている。												
	5 今後の方向性												
仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く ・公共施設包括管理委託による施設点検結果に基づき、必要な施設は大規模修繕等を実施する必要がある。 ・利用団体に対し、新型コロナウイルス感染症対策を十分に実施していただくよう働きかけをしていく。													